

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおば生命ビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間		第44期 第1四半期 連結累計期間		第43期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		4,399		4,389		16,839
経常利益又は経常損失() (百万円)		32		165		445
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)		4		148		1,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		31		147		1,389
純資産額 (百万円)		8,603		7,366		7,227
総資産額 (百万円)		31,066		28,893		29,266
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)		0.14		4.44		40.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		27.7		25.5		24.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第43期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費が低迷するなかで、デフレや雇用情勢の悪化懸念が残る不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、震災後の復旧・復興工事発注の遅れもあり、公共建設投資や民間設備投資が減少し、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは東日本大震災の津波により被災した、仙台ヤードの早期再開に注力する一方、前期末に公表しました原価や販管費の削減を中心とした経営合理化策により、収益基盤の強化を図るとともに、賃貸価格、販売価格の適正化や工事受注強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43億8千9百万円（前年同四半期比9百万円、0.2%減）、営業利益1億2千1百万円（同1億6千3百万円増）、経常利益1億6千5百万円（同1億9千8百万円増）、四半期純利益1億4千8百万円（同1億5千2百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

前連結会計年度と同様に、需要と価格の低迷が続き、売上高は34億9千3百万円（前年同四半期比5百万円、0.2%減）とほぼ横ばいとなりましたが、前期に実施した経営合理化策により売上原価及び販管費が削減されたため、セグメント利益は2億7千8百万円（同1億7千6百万円、174.3%増）と増益となりました。

重仮設工事業

受注工事案件の小口化と価格の低迷により、売上高は4億5千2百万円（同2千3百万円、4.9%減）、セグメント損失は1千8百万円（同1千7百万円の損失増）となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

前連結会計年度と同様に、厳しい受注環境が続きましたが、上下水道工事の小口案件が増加したため、売上高は4億4千4百万円（同1千9百万円、4.7%増）、セグメント利益は2千9百万円（同1千1百万円、60.6%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、建設機材の減少額1億5千9百万円、未成工事支出金の減少額6千8百万円、受取手形及び売掛金の減少額4千2百万円などにより、前期末比3億7千3百万円減の

288億9千3百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加額3億6千8百万円や支払手形及び買掛金の増加額1億9千4百万円がありましたが、短期借入金の減少額10億7千3百万円が上回ったため、前期末比5億1千1百万円減の215億2千7百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益1億4千8百万円の計上などにより、前期末比1億3千8百万円増の73億6千6百万円となり、自己資本比率は0.8ポイント増の25.5%となりました。

(3) 従業員数

連結会社の状況

前連結会計年度に実施した希望退職者募集による前連結会計年度末日付の退職者(19名)などにより、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が27名減少し、265名となりました。

従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

なお、当社グループでは、各従業員がそれぞれのセグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、当社グループの従業員の状況についてセグメントごとの記載を省略しております。

提出会社の状況

前事業年度に実施した希望退職者募集による前事業年度末日付の退職者(17名)などにより、当第1四半期累計期間において、当社の従業員数が22名減少し、173名となりました。

従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

なお、当社では、各従業員がそれぞれのセグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、提出会社の従業員の状況についてセグメントごとの記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		34,294,400		2,651		662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 898,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,134,000	33,134	同上
単元未満株式	普通株式 262,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,134	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有する自己株式が809株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	898,000		898,000	2.62
計		898,000		898,000	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	1,263
受取手形及び売掛金	7,427	7,384
建設機材	8,592	8,433
商品	16	30
材料貯蔵品	329	332
未成工事支出金	185	117
その他	177	150
貸倒引当金	113	95
流動資産合計	17,941	17,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,105	8,105
その他(純額)	1,237	1,183
有形固定資産合計	9,343	9,288
無形固定資産		
その他	14	11
無形固定資産合計	14	11
投資その他の資産		
その他	2,439	2,446
貸倒引当金	471	469
投資その他の資産合計	1,967	1,976
固定資産合計	11,325	11,277
資産合計	29,266	28,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,334	5,529
短期借入金	10,683	9,610
未払法人税等	5	12
引当金	219	155
その他	1,055	1,130
流動負債合計	17,298	16,437
固定負債		
長期借入金	3,111	3,479
引当金	314	300
その他	1,315	1,310
固定負債合計	4,741	5,090
負債合計	22,039	21,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,275	2,415
自己株式	124	124
株主資本合計	5,727	5,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	31
土地再評価差額金	1,672	1,672
為替換算調整勘定	144	141
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,499
純資産合計	7,227	7,366
負債純資産合計	29,266	28,893

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,399	4,389
売上原価	3,849	3,763
売上総利益	549	626
販売費及び一般管理費	591	505
営業利益又は営業損失()	41	121
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	33	51
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	12	8
営業外収益合計	51	82
営業外費用		
支払利息	36	33
その他	5	4
営業外費用合計	42	38
経常利益又は経常損失()	32	165
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21	166
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	35	0
法人税等合計	16	17
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4	148
四半期純利益又は四半期純損失()	4	148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	4	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	4
持分法適用会社に対する持分相当額	12	3
その他の包括利益合計	26	0
四半期包括利益	31	147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	147
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員 75百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD.(BAHT77,500千) 213百万円 <hr/> 計 289百万円 この内108百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	偶発債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対し、次のとおり債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員 74百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD.(BAHT15,000千) 39百万円 <hr/> 計 114百万円 この内20百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 60百万円	減価償却費 46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,498	475	424	4,399	4,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,498	475	424	4,399	4,399
セグメント利益又は損失()	101	0	18	119	119

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
全社費用(注)	161
四半期連結損益計算書の営業損失()	41

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,493	452	444	4,389	4,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,493	452	444	4,389	4,389
セグメント利益又は損失()	278	18	29	289	289

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	289
全社費用(注)	167
四半期連結損益計算書の営業利益	121

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円14銭	4円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	4	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	4	148
普通株式の期中平均株式数(株)	33,399,019	33,395,203

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

当社は、大手町一丁目第2地区(B棟)地下掘削工事において、当社から工事を請負った株式会社篠原建機から、平成22年12月15日付で工事の請負代金に未払額があるとして、金1億3,002万円の工事代金請求訴訟の提起を受けております。

当社としましては、当該工事代金を支払う理由はないとして当社の正当性を主張し、現在係争中であり、

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。